

Title	Twitterによる参加型ジャーナリズム実現の可能性と報道機関への影響
Author(s)	青崎, 保好; 杉原, 太郎
Citation	年次学術大会講演要旨集, 25: 448-453
Issue Date	2010-10-09
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/9335
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

Twitterによる参加型ジャーナリズム実現の可能性と報道機関への影響

○青崎保好, 杉原太郎 (北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科)

1. はじめに

インターネットが登場してほぼ20年がたつ。新聞社などの報道機関は、リアルタイム性や双方向性、強力な到達力、膨大な情報伝達量、高度な検索性能の特徴を持つインターネットを、単に紙媒体の代替手段と見てきた。しかし、インターネットを利用した新聞社のビジネスモデルでは十分な収益を得ることができないことが徐々に明らかになってきた。その結果、米国では名門新聞社の倒産や売却が次々と起きている。フランスも同様で、先進国では軒並み新聞社が経営危機に陥っている。

日本においては、2000年をピークに新聞の発行部数の減少が始まった(図1参照)。これは、1990年代後半からブログやSNSが急速に社会に広まり、これまで新聞の読者だった市民が手軽に情報を発信できる環境が整った時期と一致する。特に、2009年からの発行部数の落ち込みは激しい。Twitterの爆発的な普及が話題となった年である。因果関係の存在は明確ではないものの、新聞の発行部数の減少には、インターネットにおけるテクノロジーやサービスが大きく影響を及ぼしていると考えられる。

そこで本論文では、インターネットにおけるテクノロジーやサービスが、報道機関と読者・ユーザー(以下、ユーザー)の関係、ニュースや情報の流通、報道機関の役割にどのような影響を及ぼすのかを議論する。特に、数あるインターネットテクノロジーの中からリアルタイムで強力な情報伝達力を持つTwitterを取り上げる。

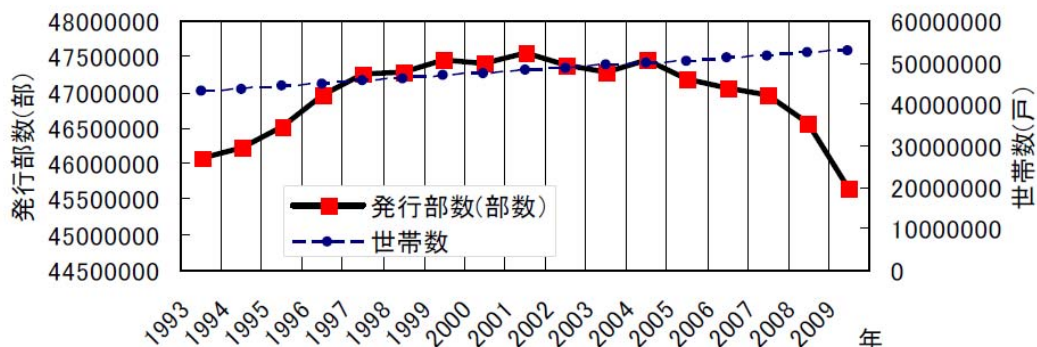


図. 1 日本の全新聞(一般紙)の発行部数と世帯数の推移

日本新聞協会 (<http://www.pressnet.or.jp/>) 経營業務部 (各年 10 月) 調べから筆者作成

2. Twitterの機能と特長

インターネット上には、膨大な量と種類の情報が流通し蓄積されている。情報検索やニュースの閲覧など情報取得という観点で、これまでの新聞やテレビなどマスメディアが担ってきた役割の代替として、インターネットはわれわれの生活に欠かせない道具のひとつになっている。一方でインターネットが持つ双方向性という特長は、情報発信という観点で、すべてのユーザーにインターネット上へ情報を発信する力を与えた。さらに、ブログやソーシャルメディアと呼ばれる新しいウェブサービスの登場により、ユーザーは、より手軽にそしてより簡単な操作で情報を発信可能な環境が整った。

2006年にサービスを開始した「マイクロブログ」と呼ばれるTwitterも、ソーシャルメディアのひとつである。2008年に日本語支援が正式に発表され、2009年ごろから急速な勢いでユーザーを増やしている。現在の登録ユーザーは1億500万人、1日当たりの新規ユーザー獲得数が30万人、2009年から2010年の成長率は700%を超えており、最も大きなウェブサービスのひとつである(榊&松尾, 2010)。

Twitterは、不特定多数への情報発信プラットフォームの「ブログ」、特定の友人とのコミュニケーションプラットフォームの「SNS」、親密な相手とのリアルタイム会話の「チャット」の機能をすべて併せ

持つルールが少ないウェブサービスである(津田,2009)。特長には、「リアルタイム性」,「情報の強力な伝搬力」,「構築されるネットワークのオープン性」が上げられる。

Twitter では、情報を発信(Tweet:日本語ではツイートあるいはつぶやきと呼ばれる)した瞬間に、そのユーザーの発信するツイートを定期購読する申し込み(フォロー)をしたユーザーのTwitterの画面(タイムライン)上にリアルタイムで表示される。ブログでは読みたい相手のページへ移動しなければならないが、Twitter は自分のタイムライン上に、フォローしたユーザーの更新情報がリアルタイムにプッシュ表示される。タイムライン上のツイートを簡単に転送する機能(ReTweet:リツイート)も用意されている。リツイートが繰り返されることで、瞬く間に情報が広まる伝搬力が実現できる。

一般にソーシャルメディアにおけるユーザー間の関係はオープンである。知り合いを通じてユーザー同士が繋がったり、同じ価値観を有する情報発信と購読ことが発端となって面識の無いユーザー同士が接続したりしてネットワークが形成されていく。インターネットというオープンな環境の中で、自然発生的にソーシャルネットワークが網の目のように成長していく。このことから、ソーシャルネットワーク上では、仲間意識が醸成されやすく、流れる情報は秘密性が高くなる傾向にある。

一方で、Twitter で発信できるツイートの情報量はわずか140文字しかない。短いために、携帯電話やスマートフォンなどモバイル端末から手軽に情報を発信でき、受信する側も瞬時に読むことができるというメリットがある。またツイートに写真を添付することもできる。ブログやニュースサイトなどのURLを短縮化するサービス(bit.lyやTinyURLなど)を利用すれば、インターネット上の詳細な情報へのリンクを張ることも可能である。140文字の制限があるがためにブログに比べると簡潔にまとめられ分かりやすいツイートが発信される(神田,2009)可能性があるとも考えられる。一方で、事実を克明に記述するには十分な文字数と言えず、正確な情報伝達の観点からは難がある。

Twitterは、情報の受発信の手軽さと強力な伝搬力、リアルタイム性、オープン性といった特徴を持ち、ユーザー間でリアルタイムな双方向通信を実現する。現時点で最も手軽に使えるインターネットでのコミュニケーション・ツールのひとつである。

3. Twitter 上のニュースの流れ

ウェブは世間一般に情報を最も簡単かつ最も早く公開できる場である(井上ほか,2010)と言われ、Twitter などのウェブサービスの登場により、これまでマスメディアのように情報を広範囲に発信することができなかった一般のユーザーたちが、より簡単に自身の身の回りで起きている問題や事件、思ったことなどを全世界に発信することが可能になった。

Twitter 上のニュースに関連するツイートについて、最初のツイートとその後のリツイートの傾向を概観すると、次の3つのプロセスに分けることができる。

① 報道機関が発信したニュースが Twitter 上で伝搬されるプロセス

報道機関が発信したニュースを、ユーザーが引用という形でツイートし、そのツイートがフォロワーによってリツイートされることでされることで、そのニュースが Twitter 上で広く伝搬される。Twitter 上にツイートされるニュースのほとんどがこのケースに当てはまる。一部のニュースは、多くのフォロワーによってリツイートされ広範囲に伝わり、関連するコメントや疑問、新たな情報が積み重ねられ、そのニュースに関する議論が深まっていくケースがある。報道機関が一方向的に発信するニュースが、循環的にユーザー間でリツイートされることでニュースの価値や視点が補正される効果がある。

② 一般ユーザーのツイートがニュースの発端となり Twitter 上で議論が展開されるプロセス

Twitter のスローガンは“Discover what’s happening right now, anywhere in the world”で、ユーザーの身の回りで発生した出来事や感じたことをつぶやきの形で発信してもらい、共有することにより世界中で何が起きているのかを知ろうという発想である。

モバイル端末の普及により、誰もがあらゆるところからニュースとして話題性のある情報をツイートできるようになった。ユーザーがツイートした情報は、多くの場合、フォロワーによるリツイートによって広まっていくため、報道機関が放送や新聞などのメディアを通じて情報発信するケース(プロセス①)に比べ、伝搬に時間がかかる。しかし、Twitter の強力な伝搬力により、一定の時間が経過した後は報道機関発の情報に負けないくらい広範囲に伝えることが可能である。さらに、伝搬の過程で、新たな情報の付加や議論が行われる。Twitter で構築されるコミュニケーション空間は、循環的な性格をもっていると考えら

1 どんなに長い URL でも半角 20 文字程度の URL に短縮してくれるウェブサービスで <http://bit.ly/>や <http://tinyurl.com/>などがある

れる。循環的なコミュニケーションの効果として、Lessing(2006)は情報の信頼性向上や豊かな文化を醸成するとし、Sunstein(2001)は討議型民主主義の実現の効果が期待できると論じている。一方、このプロセスの問題点としては、うそやデマなど信憑性の低い情報がツイートとして発信されることである。しかし、リツイートが繰り返され、多くのユーザーの目にさらされることで、信憑性の低い情報は修正や真偽の判断が加えられる。これはソーシャルネットワークの自浄作用によるものである。

③ ユーザーのツイートを報道機関がニュース・ソース(一次情報)として利用するプロセス

事件や事故の現場に直面したユーザーのツイートを報道機関がニュースソースとして利用し、報道機関のニュースとして発信するケースである。報道機関は、ニュースソースが Twitter であることを明らかにすることが少ないため、事例として多くを見つけることはできないが、Twitter をニュースソースとして利用し始めている報道機関は少なくないと思われる。

例えば、英 BBC では大災害など入手しにくい取材現場からのニュース素材のひとつとして Twitter を利用していることを明らかにしている。当然、情報の真偽を確認できない場合は誤報というリスクを負う。BBC はムンバイ(インド)の同時多発テロ事件(2008年11月26~29日発生)では、誤った Twitter 情報を(元にな?) 放送した(Herrmann, 2008)。

このように、ニュースに関する Twitter 上の情報の流れは、①報道機関から読者やユーザーへニュースを提供するプロセスと②読者やユーザー間のニュースの発信や流布されるプロセス、③ユーザーの発信した情報が報道機関のニュースの素材となる3つのプロセスで示すことができる。3つのプロセスをつなぐとエコシステムが実現できる。

4. Twitter と参加型ジャーナリズム

Bowman と Willis (2003)は、インターネットを使った「ジャーナリストら」として示す報道機関と「市民・読者」として示すインターネットユーザーをアクターとして、ユーザー参加型ジャーナリズムのモデル「メディア・エコシステム」(図2参照)を提示した。「メディア・エコシステム」モデルは Twitter のないブログ時代に検討されたものだが、インターネットを使ったメディア機能のモデルとして、その概念は Twitter にも適用が可能である。

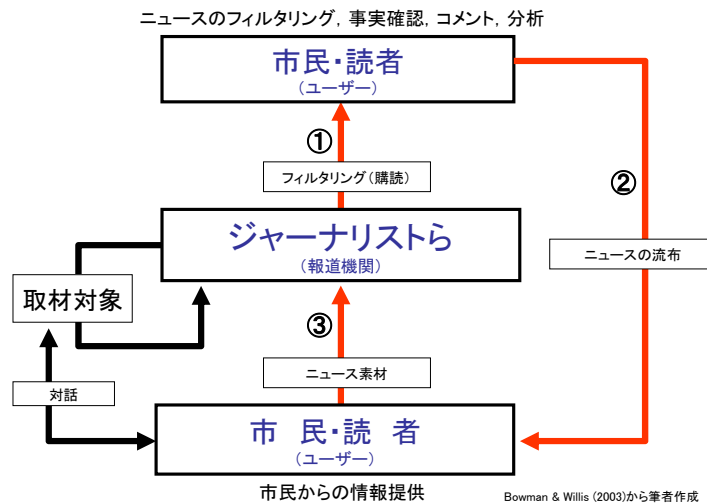


図2 参加型ジャーナリズム「メディア・エコシステム」モデル

Twitter 上のニュースの流れで示した3つのプロセスが、メディア・エコシステムのモデルのアクター間を結ぶ3つの矢印に対応する。

プロセス①はジャーナリスト(報道機関)から市民・読者(ユーザー)への伸びる矢印①に相当し、報道機関が発信するニュースの流れを示している。

プロセス②は、市民・読者と市民・読者を結ぶ矢印②に相当し、ユーザー間におけるニュースのやり取りを示す。このプロセスではユーザー間で双方向にニュースに関連する情報が流れ、コメントや事実確認、分析などが追加される。その結果、情報の質が高まり、信頼性の向上が図られる。また、ユーザーから特ダネのような価値ある一次情報が発信される可能性がある。情報の送受信が簡便かつリアルタイムに実現できるようになった結果、これまで報道機関が担ってきた速報としてのニュースを発信する役割を代替する可能性がでてきている。

プロセス③は、市民・読者からジャーナリストらへ向かう矢印③に相当する。ユーザーの発信するニュースが報道機関のニュースの素材として扱われる可能性を示している。

既に、米国では SNS など新しい技術を通じて、政治も言論も、政治家やプロのジャーナリストが一方向的に発信する「一方通行型」から、一般の人々が発信できる「双方向型」や「横のつながりネットワーク型」に変化している(池尾, 2009)。Twitter の特長は、報道機関とユーザー間に「双方向型」の性格を持つユーザー参加型ジャーナリズムの実現を促進するものと考えられる。

4. Twitter による参加型ジャーナリズムの事例

日本にける Twitter による参加型ジャーナリズムの代表的な事例として、2010年4月末から9月上旬まで続いた宮崎県の「口蹄疫事件」が上げられる。

口蹄疫とは、牛や豚、羊などに感染するウイルス性の病気で、感染力が強く、家畜伝染病予防法では発生農場で飼育されている家畜をすべて殺処分するよう規定している。全国2位の肉用牛や豚の出荷額を誇る宮崎県では、2010年4月20日に1例目の陽性反応が出て以来、感染を封じ込められずに被害が拡大し、殺処分対象の家畜は県内の牛、豚の約2割に当たる約30万頭に上った。東国原英夫知事は5月18日、集会の延期などを求める非常事態を宣言し全国的なニュースとなった。

地元宮崎県の新聞社・放送局は、事件発生当初から県や政府の発表する情報だけでなく、独自取材を行い数多くのニュースを報道した。全国紙の発生時の動きは地元紙に比べれば鈍かったが、被害が大きくなるにつれ全国的なニュースとして扱われるようになった。

全国的なニュースになるまで、地元の酪農家は Twitter やブログを使って全国のユーザーに口蹄疫被害拡散の防止と現状を発信し続けた。被害を最小限に食い止めるためには消毒が必要なこと、口蹄疫の被害の甚大さをツイートした。事件の現場からリアルタイムに生の情報が発信された²。

農林水産省の職員ら口蹄疫に関する専門家からは、事件発生直後から口蹄疫という伝染病の怖さと現地の被害状況をリアルタイムに Twitter を通じて伝えた。政府が公式発表した直後に、報道機関がまだニュースに仕立てている最中に、その内容を Twitter で伝えた。

また、あるユーザーは、Twitter で発信された情報をブログにまとめ、Twitter からリンクを張って、全国のユーザーに事件の詳細を伝えた。報道機関に限られた紙面の中で発信するニュースに比べれば、Twitter を中心とした情報³は詳細であった。

5月12日の産経新聞の電子版⁴では「口蹄疫問題、ネットで“炎上” 赤松農水相に批判 『報道統制』のデマも」の見出しで、「農林水産相をはじめとする政府の対応が遅いとする批判が、ミニブログ『ツイッター』などを中心にネット上にあふれ、“炎上”している。酪農家の悲嘆を伝える映像や、支援するための情報がネットの口コミで広がる一方、過激な批判や、『報道統制が行われている』といった誤情報も広まっており、ネットの利点と危うさが共存する展開となっている」といった Twitter の状況を報道している。これも Twitter により参加型ジャーナリズムが実現していることを裏付けている。ただし、明確に報道機関がユーザーの発信する情報をニュースの素材として利用したという事実は確認できなかった。

5. 考察およびまとめ

Twitter の持つリアルタイム性と伝搬力、簡単な操作性は、ユーザーの情報発信力を急速に高め、ユーザー発の情報と報道機関発の情報を融合させ、エコシステムとしてのユーザー参加型ジャーナリズムの実現を促進するものと考えられる。

事例から、Twitter を中心にインターネット上に公開された情報は、事件の当事者以外から発信された情報の一部にデマやうわさといった質の低い情報があったことは事実だが、当事者からの情報は、報道機関から発信されたニュースを上回る質とリアルタイム性を持っていた。特に、政府関係者が発信した口蹄疫問題の担当者としての一次情報は、政府の対策に関する情報を求めるユーザーにリアルタイムで有益な情報を提供し、Twitter が市民参加型ジャーナリズムの実現と報道機関に代わる一次情報提供の役割を果たす可能性を明らかにしたと考えられる。

Gillmor (2004) は、インターネットが無かった時代、報道機関は、一次情報の取材で強力な機動力

² 例 <http://green.ap.teacup.com/applet/mutuo/201004/archive>

³ 例 <http://d.hatena.ne.jp/esu-kei/20100519/pl>

⁴ <http://sankei.jp.msn.com/affairs/disaster/100512/dst1005122246004-n1.htm>

を持っていた。しかし、インターネットの登場とブログのような簡便な情報発信手段が普及し、ユーザーが事件や事故の当事者として一次情報を発信できるようになったと論じた。報道機関が提供する一次情報としてのニュースの価値には、「速報性」と「独自性」、「正確性」があった。しかし、ニュースの当事者が速報性や独自性をもった情報をTwitterで生の声として発信した後では、報道機関がその情報を転送しても、ニュースとしての一次情報の価値はない。これは、報道機関が一次情報提供者としての特権的地位を確保できなくなったことを意味する。しかし、現時点でTwitterから発信される情報の信憑性が低いことやシステムが安定しない問題を抱えていることから、現時点のTwitterは、報道機関にとって一次情報提供の競合相手とは考えられないかもしれない。しかし、ソーシャルメディアでは、短時間に膨大な情報が集まり、情報が伝搬する過程で浄化作用が働き、情報の確度が高まると期待されている。また、有望なベンチャーには、投資がなされシステムも改善されていく可能性がある。

これらから、Twitterによる参加型ジャーナリズムの実現は、一次情報に関して報道機関にとって Disruptive Technology (Christensen 1997) であると考えられる(図3)。

また、時間の経過とともに、Twitterでツイートされ議論されたニュースを整理しブログなどで公開するユーザーも現れている。インターネットユーザーは、報道機関に変わって二次情報を提供する役割も果たし始めている。参加型ジャーナリズムが活性化するにつれて、二次情報提供者としての報道機関の役割も弱まっていくことが予測される。

Bruns (2005)は、オープンソース活動のような市民メディアがデジタル時代のメイン・ストリーム・メディアになると論じ、伝統的な商業主義のマスメディアは、市民が主体となっているデジタル時代への変化の中で、重要な変化の本質を見過ごし伝統的なジャーナリズムの手法は役に立たなくなると警告した。Disruptive Technologyでは、既存の技術に固執するあまり、新しいテクノロジーの存在に気がつかず、衰退していくと論じられている。

報道機関は、新しいテクノロジーに対抗するのではなく、そのテクノロジーを活用することである。Twitterのユーザーや読者の発信する情報と連携し、それを編集加工してより付加価値の高い情報を読者に提供する新たな価値提供サービスの構築を模索する。報道機関は、テクノロジーの支援を受けながら参加型ジャーナリズムとの共存を考える必要がある。

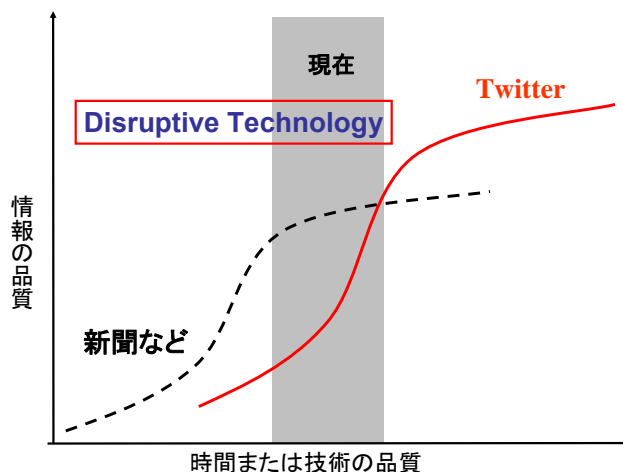


図3 Disruptive TechnologyとしてのTwitter

6. 今後の研究

本論文では文献を中心に定性的な議論を展開した。今後はこの議論をベースに定量的な調査を行い、Twitterが報道機関に及ぼす影響や参加型ジャーナリズムの可能性について検討する予定である。

【参考文献】

- Bowman S. & Willis C. (2003) "We Media", The Media Center at The American Press institute, <http://www.hypergene.net/wemedia/>, Accessed on 2006/05/14
- Bruns A. (2005) "GATEWATCHING: collaborative online news production", Peter Lang Publishing
- Christensen M. Clayton (1997) "THE INNOVATOR'S DILEMMA", Harvard Business School Press, Boston,

- MA (Christensen M. Clayton 訳:伊豆原弓;1997「イノベーションのジレンマ」 翔泳社)
- 津田大介;2009「Twitter 社会論」 洋泉社
- Gillmor D. (2004) “We the Media”, O’ Reilly Media Inc., CA, USA (ダン・ギルモア訳:平和博『ブログ 世界を変える個人メディア』, 朝日新聞社)
- Herrmann S. (2008) “Mumbai, Twitter and live updates!”, *BBC web site*,
http://www.bbc.co.uk/blogs/theeditors/2008/12/theres_been_discussion_see_eg.html, Accessed on 2010/02/07
- 池尾伸一(2009)「ルポ 米国発ブログ革命」集英社新書
- 井上真大&田島敬司史(2010)「情報が Web 上にいつ現れたかの発見」DEIM フォーラム 2010, B2-5
- 神田敏晶(2009)「Twitter 革命」ソフトバンク新書
- Lessig R. (2006) ‘Net does not mean Freedom’, *Nihon Keizai Shimbun*, 2006/05/15, Morning edition, p. 23 (Lessig R.;2006「ネット＝自由にあらず」日本経済新聞, 2006年5月15日朝刊23面)
- 榊剛史&松尾豊(2010)「ソーシャルブックマークとしての Twitter リスト機能の応用」,人工知能学会第 24 回年次学会
- Sunstein C. (2001) “Republic.Com”, Princeton University Press, MA (サンステイーン・C 石川幸憲 訳;2003, 「インターネットは民主主義の敵か」 毎日新聞社)